



2023年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月14日

上場会社名 株式会社ジェイテックコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 3446 URL http://www.j-tec.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津村 尚史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 平井 靖人 TEL 072 (655) 2785
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第1四半期の連結業績（2022年7月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第1四半期	230	425.3	△114	—	△115	—	△83	—
2022年6月期第1四半期	43	—	△194	—	△195	—	△136	—

(注) 包括利益 2023年6月期第1四半期 △83百万円 (—%) 2022年6月期第1四半期 △136百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第1四半期	△14.30	—
2022年6月期第1四半期	△23.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年6月期第1四半期	3,359	2,143	63.8
2022年6月期	3,227	2,227	69.0

(参考) 自己資本 2023年6月期第1四半期 2,143百万円 2022年6月期 2,227百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年6月期	—	—	—	—	—
2023年6月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年6月期の連結業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	729	115.0	△55	—	△57	—	△47	—	△8.19
通期	2,133	85.4	300	—	355	—	228	—	39.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月期1Q	5,864,000株	2022年6月期	5,864,000株
② 期末自己株式数	2023年6月期1Q	148株	2022年6月期	148株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年6月期1Q	5,863,852株	2022年6月期1Q	5,855,743株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
3. その他	10
(継続企業の前提に関する重要事象等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が収束してきたことによって経済活動は通常状態に戻つつあるものの、世界的にはウクライナ情勢に伴うエネルギー・原材料価格の高騰、インフレや金利上昇による金融不安の再燃など、先行きの不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと当社グループは、オプティカル事業、ライフサイエンス・機器開発事業及びその他事業という独自の技術を利用した3つの事業により、経営基盤の強化と拡充に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高230,324千円（前年同四半期比425.3%増）、営業損失114,753千円（前年同四半期は194,058千円の損失）、経常損失115,213千円（前年同四半期は195,353千円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失83,840千円（前年同四半期は136,631千円の損失）となりました。

セグメントの経営成績は、次の通りであります。

(オプティカル事業)

当第1四半期連結累計期間は、コロナ禍の影響により前期に計上できなかった中国（施設：IHEP、SSRF）向けやアメリカ（施設：APS）向け、及び韓国（施設：PAL）向け等の売上を計上することができ業績を牽引しました。アメリカ向けに関しましては、引き続き第2四半期に納品となるものも多くあり、順次製造を進めてまいります。

また、X線ナノ集光ミラーの主な販売先である国内外の放射光施設やX線自由電子レーザー施設においては、概ね通常稼働状態に戻ってきているものの、中国に関してはゼロコロナ政策により渡航制限が続く等、引き続きコロナ禍の影響が残っている状況であります。

受注状況に関しましては、中国及び欧米の放射光施設のバージョンアップや新設計画、国内の次世代放射光施設 Nano Terasu（旧称SLiT-J）等から引き続き獲得している状況であります。

市場の状況に関しましては、中国では他に類を見ない規模の放射光施設及びX線自由電子レーザー施設の新設やバージョンアップを進めており、特に有望な市場であると考えております。例えば、北京市に建設中の次世代大型放射光施設「IHEP」は世界最大規模の施設となる見込みであり、すでに多くの受注を獲得している状況であります。その他中国では、複数施設にて第4世代へのアップグレードの他、上海市、深圳市、武漢市においては大型放射光施設及びX線自由電子レーザー施設の新設が計画されております。

営業活動につきましては、中国への渡航制限は続いてはいるものの引き続き重点地域として注力するとともに、欧米においては通常通りの渡航による対面営業活動を行っており、綿密な商談を重ねて需要の開拓を行っております。

さらに、当社の独自技術に関してX線ミラー以外の産業分野への応用を模索しており、2030年に向けて次世代半導体関連分野や宇宙分野への適用を計画しております。

この結果、売上高は154,774千円（前年同四半期比456.2%増）、セグメント損失は3,432千円（前年同四半期は72,666千円の損失）となりました。

(ライフサイエンス・機器開発事業)

当第1四半期連結累計期間の売上は当初から大きく見込んでおらず、水冷式冷却器関連や消耗品関連による売上を計上いたしました。今後下期に向けて、機器開発事業の重点分野（新しい加工技術であるCARE関連装置、水晶振動子ウエハ加工システム関連装置）における販売を計画しております。

この結果、売上高は8,070千円（前年同四半期比49.6%減）、セグメント損失は39,134千円（前年同四半期は34,464千円の損失）となりました。

(その他事業)

その他事業は子会社の電子科学株式会社であります。電子科学の売上構成は、装置販売（TDS：昇温脱離分析装置）、装置のメンテナンス業務、受託分析業務の3つに分かれます。当第1四半期連結累計期間の売上には、コロナ禍の影響により前期に計上できなかった国内向けの装置売上を1台含んでおります。

この結果、売上高は67,479千円、セグメント利益は612千円となりました。

なお、前第1四半期連結累計期間においては、貸借対照表のみを連結しているため、前年同期比較は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,411,133千円となり、前連結会計年度末に比べ109,737千円増加いたしました。これは主に売掛金が115,850千円減少した一方で、現金及び預金が166,958千円及び仕掛品が17,451千円増加したことによるものであります。固定資産は1,948,315千円となり、前連結会計年度末に比べ22,678千円増加いたしました。これは主に、減価償却が進んだことに伴い機械装置及び運搬具が12,449千円減少した一方で、繰延税金資産が36,008千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は3,359,448千円となり、前連結会計年度末に比べ132,416千円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は624,267千円となり、前連結会計年度末に比べ238,613千円増加いたしました。これは主に短期借入金が200,000千円及び契約負債が56,080千円増加したことによるものであります。固定負債は591,304千円となり、前連結会計年度末に比べ22,356千円減少いたしました。これは長期借入金が18,864千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,215,572千円となり、前連結会計年度末に比べ216,257千円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は2,143,876千円となり、前連結会計年度末に比べ83,840千円減少いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純損失を83,840千円計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年8月12日の「2022年6月期 決算短信」にて公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	732,324	899,282
売掛金	248,641	132,790
電子記録債権	1,881	14,692
商品及び製品	41,427	42,118
仕掛品	172,143	189,594
原材料及び貯蔵品	42,360	50,622
その他	62,617	82,031
流動資産合計	1,301,395	1,411,133
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	760,380	751,621
機械装置及び運搬具（純額）	220,294	207,845
土地	340,429	340,429
建設仮勘定	32,285	47,474
その他（純額）	9,628	8,569
有形固定資産合計	1,363,019	1,355,939
無形固定資産		
のれん	392,042	381,446
その他	11,279	10,331
無形固定資産合計	403,322	391,778
投資その他の資産		
投資有価証券	20,000	20,000
繰延税金資産	126,761	162,770
その他	12,533	17,826
投資その他の資産合計	159,295	200,596
固定資産合計	1,925,636	1,948,315
資産合計	3,227,032	3,359,448

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	49,955	22,724
短期借入金	-	200,000
1年内返済予定の長期借入金	75,456	75,456
未払法人税等	16,290	2,840
契約負債	167,850	223,931
賞与引当金	21,689	32,643
受注損失引当金	40	147
その他	54,371	66,524
流動負債合計	385,654	624,267
固定負債		
長期借入金	597,419	578,555
役員退職慰労引当金	4,912	1,650
退職給付に係る負債	1,990	1,938
その他	9,339	9,161
固定負債合計	613,661	591,304
負債合計	999,315	1,215,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,246	822,246
資本剰余金	782,246	782,246
利益剰余金	623,727	539,886
自己株式	△502	△502
株主資本合計	2,227,717	2,143,876
純資産合計	2,227,717	2,143,876
負債純資産合計	3,227,032	3,359,448

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
売上高	43,842	230,324
売上原価	26,946	103,509
売上総利益	16,896	126,815
販売費及び一般管理費	210,954	241,568
営業損失(△)	△194,058	△114,753
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	—	2
助成金収入	—	1,500
その他	—	38
営業外収益合計	2	1,543
営業外費用		
支払利息	1,054	892
為替差損	242	1,110
営業外費用合計	1,296	2,002
経常損失(△)	△195,353	△115,213
特別損失		
減損損失	—	2,400
特別損失合計	—	2,400
税金等調整前四半期純損失(△)	△195,353	△117,613
法人税、住民税及び事業税	1,077	2,235
法人税等調整額	△59,799	△36,008
法人税等合計	△58,721	△33,772
四半期純損失(△)	△136,631	△83,840
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△136,631	△83,840

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期純損失(△)	△136,631	△83,840
四半期包括利益	△136,631	△83,840
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△136,631	△83,840
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(棚卸資産の評価方法の変更)

当社は、商品の評価方法については、個別法に基づく原価法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より、移動平均法による原価法に変更しております。

この評価方法の変更は、ライフサイエンス・機器開発事業の領域において、迅速に在庫金額を把握することによる利益管理の精緻化及び原材料の高騰による適正な期間損益計算を目的としております。

なお、この変更による影響額は軽微であり、遡及適用は行っておりません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	オプティカル 事業	ライフ サイエンス・ 機器開発事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,824	16,017	43,842	—	43,842
計	27,824	16,017	43,842	—	43,842
セグメント損失(△)	△72,666	△34,464	△107,131	△86,926	△194,058

(注) 1. 「調整額」の区分は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 2021年6月30日を子会社のみなし取得日としており、かつ四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、第1四半期連結累計期間においては、貸借対照表のみを連結しているため、「その他事業」の記載をしておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	オプティカル 事業	ライフ サイエンス・ 機器開発事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	154,774	8,070	67,479	230,324	—	230,324
計	154,774	8,070	67,479	230,324	—	230,324
セグメント利益又は損失 (△)	△3,432	△39,134	612	△41,953	△72,800	△114,753

(注) 1. 「調整額」の区分は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

「ライフサイエンス・機器開発事業」セグメントにおいて、収益性の低下に伴う減損損失を2,400千円計上しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第1四半期累計期間において114,753千円の営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事業又は状況が存在していると判断しております。

当社グループは、当該状況を解消するために、販売先とのコミュニケーションを密にすることや、販売先の国や地域における状況を勘案して製造体制を柔軟に対応する等、不測の事態にも十分対処できるよう努めてまいります。

また、財務基盤は安定していることに加えて、栃木生産技術開発センターの立上げや研究開発費のために短期借入金200,000千円を実行しましたが、金融機関との当座貸越契約の未実行残高も十分に確保できております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。